

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	6,680,950	7,054,314	6,941,591	8,260,673	8,991,111
経常損益（千円）	△11,384	93,321	356,110	552,520	731,209
当期純損益（千円）	△56,903	128,676	177,272	292,581	423,045
純資産額（千円）	3,471,789	3,615,060	3,753,562	3,988,003	4,328,166
総資産額（千円）	8,006,413	7,404,812	7,847,440	8,921,956	10,063,817
1株当たり純資産額（円）	558.27	581.35	602.02	639.19	698.28
1株当たり当期純損益（円）	△10.93	18.98	25.04	42.99	68.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	43.4	48.8	47.8	44.7	43.0
自己資本利益率（％）	△1.6	3.6	4.8	7.6	10.2
株価収益率（倍）	—	13.01	16.85	16.05	8.70
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,078	607,551	318,881	△66,687	210,841
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△94,655	775,642	35,376	△552,271	△95,733
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△66,665	△1,040,176	14,415	344,149	160,994
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	595,255	934,172	1,303,040	1,027,957	1,304,910
従業員数（人）	156	148	145	151	165

(注) 1. 売上高には消費税等（「消費税及び地方消費税をいう。」以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,728,209	6,816,939	6,669,782	7,604,578	8,368,714
経常利益 (千円)	119,655	138,578	276,539	347,999	489,149
当期純利益 (千円)	56,116	122,866	140,592	180,246	286,555
資本金 (千円)	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700
発行済株式総数 (千株)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
純資産額 (千円)	3,601,480	3,722,195	3,821,034	3,957,270	4,162,606
総資産額 (千円)	8,022,640	6,764,732	7,157,275	7,459,234	8,243,289
1株当たり純資産額 (円)	579.19	598.64	612.91	634.23	671.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.50 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.30	18.04	19.13	24.87	46.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	55.0	53.4	53.1	50.5
自己資本利益率 (%)	1.6	3.4	3.7	4.6	7.1
株価収益率 (倍)	26.03	13.69	22.06	27.74	12.85
配当性向 (%)	68.5	27.7	31.4	30.2	18.4
従業員数 (人)	130	120	117	120	133

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年9月	大阪市東区においてオカダ鑿岩機（サクガンキ）株式会社を設立、空圧鑿岩機をはじめとする建設機械の販売修理及び組立業を開始
昭和37年4月	岐阜県大垣市に大垣支店を開設
昭和43年7月	東京都北区に東京支店を開設
昭和44年3月	大阪市城東区に鳴野工場を設置
昭和47年3月	仙台市に仙台営業所を開設
昭和48年2月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置し、鳴野工場を移設
昭和52年4月	油圧ブレーカーの販売を開始
昭和53年3月	名古屋市西区に名古屋営業所を開設
昭和55年5月	東京都板橋区に東京支店（現 東京本店）を移転
昭和55年9月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
昭和58年3月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
昭和58年9月	オカダアイヨン株式会社に社名変更
昭和61年3月	福岡市博多区に九州営業所を開設
昭和61年9月	岩手県紫波郡都南村に盛岡営業所を移転
昭和61年11月	岐阜県大垣市に中部営業所を開設し、大垣営業所と名古屋営業所を統合
昭和62年2月	本社と東大阪工場を統合し、大阪市港区に新設移転
昭和62年4月	油圧ブレーカー全機種を「OUBシリーズ」にモデルチェンジ開始
昭和62年10月	油圧式高速圧砕機の新製品「コワリクン」の製造及び販売を開始
昭和63年4月	福岡県大野城市に九州営業所を移転
平成元年4月	札幌市西区に札幌出張所を開設
平成2年4月	金沢営業所を北陸営業所と改称
平成2年7月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成4年4月	札幌出張所を営業所に昇格
平成4年8月	大阪証券取引所第二部市場に上場
平成5年4月	大阪本店海外事業課を分離、「海外事業所」として独立
平成5年4月	広島出張所を営業所に昇格
平成8年4月	横浜市都筑区に横浜営業所を開設
平成8年9月	関連会社BOA, INC. を設立（現在はOkada America, Inc.）
平成9年4月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
平成11年5月	関連会社エー・エム・シー株式会社設立
平成14年2月	子会社株式会社アイヨンテック設立
平成14年12月	関連会社BOA, INC. の株式を追加取得し子会社化（現在はOkada America, Inc.）
平成15年7月	関連会社エー・エム・シー株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成15年10月	子会社エー・エム・シー株式会社を吸収合併

4 【関係会社の状況】

属性	名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子 会社	(株)アイオンテック (注) 1	東京都板橋区	20百万円	建設機械の製造	直接 100%	当社商品の製造 役員の兼任 … 3人
	Okada America, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	\$ 35,400	建設機械の販売	直接 100%	当社商品の販売

(注) 1. 特定子会社であります。

(注) 2. Okada America, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,146百万円
	(2) 経常利益	93百万円
	(3) 当期純利益	61百万円
	(4) 純資産額	8百万円
	(5) 総資産額	697百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
建設機械	125
環境機械	7
海外事業	24
全社（共通）	9
合計	165

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。
2. 全社（共通）は内部監査室1名、管理本部8名であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
133	37歳10カ月	13年9カ月	5,750,681

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む）であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰はかく乱要因ではあるものの、世界経済の回復や為替レート等安定的な金融状況の推移が寄与し、消費・投資・外需のバランスがとれた景気回復を続けてまいりました。

当業界におきましては、海外需要は、建設投資や資源開発により油圧ショベルを中心に機械の需要も好調に推移し前期実績を上回りました。国内需要は、公共事業は減少傾向にありますが、民間設備投資の増加、解体およびスクラップ用機械の需要の増加により好調に推移しました。

このような環境のもとで当社及び連結子会社は、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、海外事業のアジア及び欧州地域の順調な伸びと、国内では、公共投資が減少する中、都市型解体需要が好調であり、前期比8.8%増加の8,991百万円となり、連結経常利益は、前期比32.3%増加の731百万円、連結当期純利益は、法人税等調整額の一時的差異のスケジューリングの結果に基づき、回収可能と認められる額の全額を繰延税金資産として計上した結果、前期比44.6%増加の423百万円となりました。

当連結会計年度の事業部門の概況は次のとおりであります。

「建設機械」

油圧ブレーカーに関しては、機械の入替えやレンタル需要の増加により売上高は681百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。圧砕機に関しては、良質な商品の投入が功を奏し、都市部及び一部の地方都市での解体工事の売上が増加しました。結果、売上高は3,549百万円（前年同期比13.1%増加）となりました。その結果、建設機械全体では売上高6,698百万円（前年同期比8.2%増加）となりました。

「環境機械」

環境機械は、販売経路の拡大を図り廃木材処理機の売上高が402百万円（前年同期比56.9%増加）と好調でありました。環境機械全体では、売上高662百万円（前年同期比20.5%増加）となりました。

「海外事業」

海外事業は、アジア・欧州を含め海外事業全体で引続き販売が好調に推移し、その結果、売上高1,630百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益が608百万円と収入要因があったことから前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、当連結会計年度末には1,304百万円（前年同期比26.9%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は210百万円（前年同期66百万円支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益608百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は95百万円（前年同期552百万円支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が181百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は160百万円（前年同期344百万円収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が715百万円計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	1,660,479	115.8
環境機械 (千円)	—	—
海外事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,660,479	115.8

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	4,092,723	104.4
環境機械 (千円)	511,797	116.8
海外事業 (千円)	757,832	119.7
合計 (千円)	5,362,352	107.4

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,750,231	107.4
環境機械 (千円)	664,766	127.0
海外事業 (千円)	1,659,914	113.0
合計 (千円)	9,074,911	109.6

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,698,443	108.2
環境機械 (千円)	662,086	120.5
海外事業 (千円)	1,630,582	107.3
合計 (千円)	8,991,111	108.8

(注) 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内においては、原油・原材料費の高騰や量的緩和政策の解除などの影響が懸念されますが、国内民間需要に支えられた景気回復が着実に続くと思われまます。また、海外においては、アジア、欧州を中心に海外全域向けに需要は堅調に推移すると予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、営業・サービス体制をより一層強化し、顧客ニーズを的確に捉えた圧砕機や環境関連機器の独自商品の開発を推進し、良質な破砕機を営業の武器として、国内・海外の顧客開拓に努めます。

その一方で、グループ経営の強化にむけて、子会社を含めたキャッシュ・フロー管理を強化するとともに、管理体制の見直しを行ない、組織の活性化を図り、グループ全体での生産性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の損失の極小化対応に努める方針であります。

① 主力商品の動向

当社グループは、顧客ニーズに添った商品開発を推進しており、主力商品として、油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器があります。油圧ブレーカーは、公共投資の減少や米国景気の減速、圧砕機は、都市型解体工事の減少、環境関連機器は、許認可の遅れが、それぞれ売上に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格変動の影響について

当社グループ事業の主要原材料の一部分の市況が上昇する局面を迎えており、取引業者からの価格引上げ要請が現実問題として起こってきております。当社では購買担当者を中心に常に市況価格を注視し、取引業者との価格交渉に当たっておりますが、今後更に市況が大きく高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえきれず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は18.1%であります。しかしながら、海外事業は予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や、不利な政治的要因の発生、戦争による社会的混乱等の発生により事業展開が困難になる可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向にも左右されます。グループ全体で見ますと円安が好影響を与えますが、急激な円高は業績に悪影響を与えます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車両系建設機械の先端に取付け、砕石、解体、スクラップ処理、産業廃棄物処理、土木建設等の作業に使用する各種作業機械並びに資源リサイクル等の分野における各種破碎処理機を2つの柱として、これらの分野における専門メーカーとしての豊富な経験と技術の蓄積をもとに優れた商品の開発を目標に展開しております。

国内、海外の各営業拠点からの顧客ニーズ、市場動向の情報等をもとに、新商品具体化のための研究開発を推進すると共に成熟期にある商品群については、その高品位化、高品質化、高付加価値化を目指し、競争力ある商品開発をテーマに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は31,753千円であります。

(1) TOPシリーズ油圧ブレーカー

当社グループの油圧ブレーカーTOPシリーズは、市場ニーズに応え小型のTOP10より超大型のTOP800までラインアップし、好評を得ております。これらに加えさらに騒音を考慮した低騒音ブラケット付きの油圧ブレーカーTOP-Sシリーズも小型機種はTOP30Sから大型機種はTOP300Sまで6機種を揃え都市土木などで使用されております。今後さらに、国内事情および海外市場の動向を見ながら顧客ニーズに応える開発を進めてまいります。

(2) サイレントTS-Wクラッシャー

多くのさまざまな解現場場で好評を得ておりますTS-Wシリーズ、TS-W350からTS-W2000Vまでの9機種に新たに超大型機種TS-W2200Vと超小型機種TS-W250Vの開発を行い、さらに作業効率向上ときめ細かく顧客ニーズに対応することができるようになりました。

また鉄骨カッターのTSカッターシリーズもTS-N600CVが好評で、大型切断機のTS-N720CVとTS-W820CVも、大規模解現場場で活躍しており、新たにTS-W720CVが加わり安全性向上と作業効率向上に寄与しております。今後さらに、顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

(3) 次世代アタッチメント旋回方式ARTS（アーツ）

次世代アタッチメント旋回方式ARTS（Advanced Rotating Technical System）を開発後、当社旋回型アタッチメントのコンクリート解体機、TSクラッシャー、鉄骨カッター、TSカッター、汎用切断機、カッタクン、木材切断機、与作に採用し商品化いたしました。その結果多くのユーザーに好評価を得ております。

(4) サイレントコワリクン

再生コンクリートプラントや解現場等において好評を得ておりますサイレントコワリクンシリーズ、小型機種OSC20Vから大型機種のOSC410Vの6機種も現場で活躍しております。開閉スピードのアップを図り作業効率を向上させる増速機構方式や新型トランス回路を取り入れた増圧機構方式の採用に加え、マグネット機能を備えた機種の商品化も進め、多様な顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、7,523百万円（前連結会計年度6,706百万円）となり、816百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加470百万円が大きな要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,540百万円（前連結会計年度2,215百万円）となり、325百万円増加しました。機械装置、土地の購入による増加384百万円が主なものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、4,515百万円（前連結会計年度3,860百万円）となり、654百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加258百万円が大きな要因です。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,220百万円（前連結会計年度1,073百万円）となり、147百万円増加しました。役員退職慰労引当金の増加105百万円が大きな要因です。

(資本)

当連結会計年度における純資産の残高は、4,328百万円（前連結会計年度3,988百万円）となり、340百万円増加しました。利益剰余金の増加350百万円が大きく、その原因の主なものは、当期純利益423百万円（前連結会計年度292百万円）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,991百万円（前連結会計年度8,260百万円）、経常利益は731百万円（前連結会計年度552百万円）、当期純利益は423百万円（前連結会計年度292百万円）となりました。売上高は海外事業のアジア及び欧州地域の順調な伸びと、国内では、公共投資が減少する中、都市型解体需要が好調であり、前年同期比8.8%増加となりました。これに伴い経常利益は前年同期比32.3%増加、当期利益も44.6%増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の額は123,088千円であります。

主なものは、建設機械事業における大型機種生産対応のため、子会社株式会社アイオンテックに49,941千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (大阪市港区)	統括業務施設	85,925	—	— (4,108)	894	86,819	9
商品本部 (大阪市港区)	統括業務施設	6,309	47,950	— (—)	9,499	63,759	13
営業本部 (大阪市港区)	統括業務施設	67	18,315	— (—)	47	18,430	3
東京本店 (東京都板橋区)	販売・組立 修理設備	39,104	27,903	738,273 (1,611)	953	806,233	21
関西支店 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	45,214	47,346	— (—)	585	93,146	20
海外事業本部 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	654	—	— (—)	81	735	8
四国営業所 (愛媛県松山市)	販売・組立 修理設備	1,759	5,949	— (997)	162	7,872	7
中部営業所 (岐阜県大垣市)	販売・組立 修理設備	20,551	32,052	82,580 (1,513)	1,164	136,348	9
北陸営業所 (石川県金沢市)	販売・組立 修理設備	840	28,966	— (800)	38	29,844	6
九州営業所 (福岡県大野城市)	販売・組立 修理設備	877	18,134	123,657 (1,302)	507	143,176	10
横浜営業所 (横浜市都筑区)	販売・組立 修理設備	728	7,542	— (413)	706	8,977	9
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売・組立 修理設備	8,380	8,431	58,685 (1,299)	68	75,565	8
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	販売・組立 修理設備	90	11,578	— (606)	78	11,747	7
札幌営業所 (札幌市北区)	販売・組立 修理設備	4,361	5,882	— (1,149)	386	10,630	3
合計		214,866	260,052	1,003,195 (13,798)	15,173	1,493,288	133

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物には附属設備を含んでおります。

3. 機械装置及び運搬具の内訳は機械装置(自用)39,471千円、機械装置(賃貸)184,838千円、車両運搬具35,742千円であります。

4. 本社にかかわる借地権は112,812千円であります。

5. 営業本部、関西支店、商品本部及び海外事業本部は本社の建物の中に含まれており、営業本部、関西支店、商品本部821㎡、海外事業本部616㎡を占めております。

6. 前記の他、社宅として建物18ヶ所計861.63㎡を借用しております。

(契約期間平成18年4月～平成19年3月、賃借料月額計1,107千円)

7. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は76,660千円であります。賃借している土地の面積につきましては()で外書きしております。

8. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6	26,941
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～7	18,109
乗用車・貨物自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	29台	1～6	58,239

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイオンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	建設機械	建設機械の 製造	34,820	111,992	428,130 (4,556)	8,683	583,626	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Okada America, Inc.	(アメリカ合 衆国オレゴン 州ポートランド市)	海外事業	建設機械の 販売	5,281	2,288	— (2,394)	2,517	10,087	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は20,031千円であります。賃借している土地の面積につきましては () で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社九州 営業所	福岡県大 野城市	建設機械	販売・組立・ 修理設備	216,496	123,657	自己資金	平成19年 3月	平成19年 9月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場第二部	—
計	6,200,000	6,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成4年8月11日	990,000	6,200,000	336,600	1,049,700	441,165	1,000,265

(注) 有償一般募集

入札による募集	800,000株
発行価格	680円
資本組入額	340円
入札によらない募集	190,000株
発行価格	785円
資本組入額	340円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	18	44	6	—	777	855	—
所有株式数 (単元)	—	1,163	130	531	283	—	4,088	6,195	5,000
所有株式数の 割合 (%)	—	18.77	2.10	8.57	4.57	—	65.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,680株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に680株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	871	14.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	321	5.18
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	320	5.16
岡田 千代子	大阪府和泉市	286	4.62
岡田 登志夫	東京都板橋区	279	4.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	256	4.13
岡田 勝彦	大阪市城東区	232	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
萱岡 ともゑ	大阪市中央区	114	1.85
計	—	3,085	49.76

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、321千株であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 期中に主要株主となったバンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエス ジーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,194,000	6,189	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	6,200,000	—	—
総株主の議決権	—	6,189	—

- (注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイヨン(株)	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,680	—	1,680	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては適正な利潤を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営としての重要な方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき8.5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、建設機械の市場の変化に対応すべく、顧客ニーズに応える開発体制を強化するため、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	52,685	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	575	259	474	695	700
最低(円)	160	162	206	377	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	554	615	669	635	680	639
最低(円)	500	512	601	593	595	581

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 勝彦	昭和17年5月21日生	昭和36年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役就任 総務部長委嘱 昭和62年4月 常務取締役就任 総務部長委嘱 昭和63年4月 技術開発部長委嘱 平成元年4月 営業副本部長兼技術開発部長委 嘱 平成4年4月 営業本部長兼技術開発部長委嘱 平成6年4月 専務取締役就任 平成9年4月 営業本部長委嘱 平成9年6月 取締役副社長就任 平成11年4月 代表取締役社長就任 平成12年4月 海外事業本部長委嘱 平成15年4月 海外本部長兼商品本部長委嘱 平成19年4月 代表取締役会長就任 (現任)	(注)2	232
代表取締役 社長		荻田 俊幸	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成7年5月 同行白山支店 支店長 平成13年10月 同行人事部研修所 所長 平成15年6月 同行人材開発部 部付部長 平成18年4月 当社出向社長室長 平成18年6月 取締役就任 (現任) 平成18年10月 当社移籍 平成19年4月 代表取締役社長兼株式会社アイ ヨンテック代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	5
取締役	営業本部長	山下 修二	昭和27年4月24日生	昭和56年4月 オリエント通商株式会社入社 昭和58年1月 当社入社 平成11年4月 東日本ブロック長兼東京本店長 平成12年4月 東日本事業本部営業部長兼東京 本店長 平成15年4月 営業本部営業部長兼東京本店長 平成15年6月 取締役就任 (現任) 平成16年4月 営業本部副本部長兼営業部長委 嘱 平成18年4月 営業本部長委嘱 (現任)	(注)2	10
取締役	管理本部長兼 経理部長	梶原 直樹	昭和26年9月25日生	昭和55年7月 日本総合テレビ株式会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役就任 (現任) 管理本部長兼経理部長委嘱 (現任)	(注)2	5
取締役	商品本部長	打田 幸生	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和61年3月 九州営業所所長 平成10年4月 大阪本店長 平成18年4月 営業部部長 平成19年4月 商品本部長 (現任) 平成19年6月 取締役就任 (現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外本部長	広崎 茂	昭和28年7月4日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年9月 海外事業部部長 平成15年2月 海外事業部部長 兼オカダアメリカ社長(現任) 平成18年4月 海外第一部部長 平成19年4月 海外本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4
常勤監査役		寺門 武志	昭和19年11月8日生	昭和38年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成9年4月 同行人材開発部審議役 平成11年3月 当社出向管理本部部長待遇 平成11年11月 当社移籍 総務部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 取締役就任 " 管理本部長委嘱 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		木村 圭二郎	昭和36年4月14日生	昭和62年3月 司法研修終了 昭和62年4月 大阪弁護士会登録(現任) 平成11年11月 当社仮監査役就任 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		戸奈 常光	昭和15年10月30日生	昭和40年4月 ロービングムアンドラッキー会 計事務所入所 昭和49年7月 監査法人大和会計事務所入所 (現 あずさ監査法人) 平成17年7月 戸奈公認会計士事務所開設(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)3	—
計						263

(注) 1. 監査役の木村圭二郎及び戸奈常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社会に存在価値のある会社」、「会社に存在価値のある部門」、「部門に存在価値のある個人」を経営理念としております。この経営理念のもと、利益計画を策定し、営業所がその年度計画を達成することが、重点課題と位置づけております。

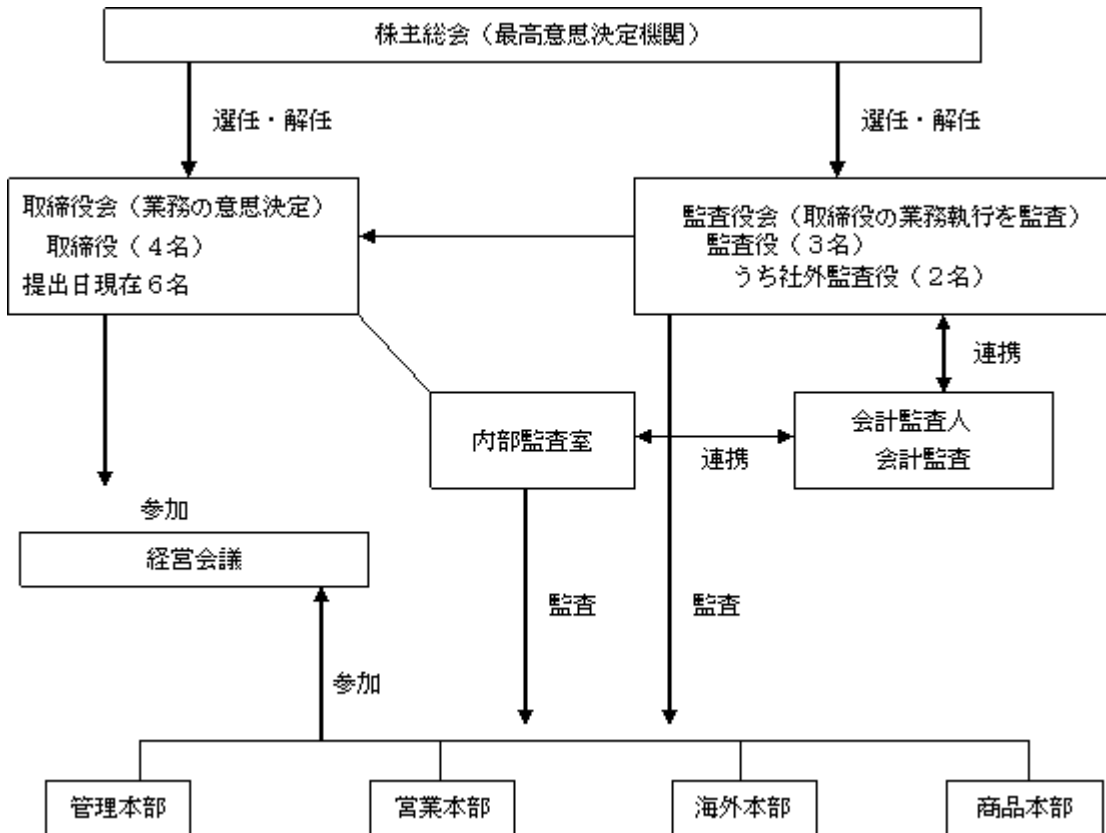
更に、顧客ニーズを的確に据えた商品とサービスを提供し、景気の変動に左右されにくい企業体質を上げることを、基本においております。

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役4名で構成され月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。（ただし、提出日現在では取締役は2名増加の6名となっております。）

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常に、会社経営に関する内部統制の状況並びに有効性に留意するよう努めております。また、3名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかなどの経営監視を実施しております。

(2) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、全国の営業所を中心として、定期的に業務活動の妥当性や法律・法令・社内規定を厳密に調査し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）が中心となり取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を行い、監査役会（非常勤監査役2名を含む3名）にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点の把握を行なっております。さらに監査役会は会計監査人から会計監査結果報告を受けております。

監査役、監査室、会計監査人は必要に応じて情報交換・意見交換を行なうことで相互の連携を高めております。

(4) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく監査人にあずさ監査法人を起用しておりますが同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 米沢 顕 、 成瀬 幹夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、会計士補等10名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人間関係を有さず、また、当社への就任に関して、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会の構成員数は少数であり、経営の重要事項に対し迅速な意思決定を下す体制をとっております。今後とも企業倫理の確立と経営の健全性確保に一層努める所在であります。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	145,161千円
監査役を支払った報酬	24,417千円
計	169,578千円

(注) 上記のほか、使用人兼務の取締役2名に対し使用人給与相当額18,300千円を支払っております。

(8) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

18,000千円

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項以外に基づく報酬

1,000千円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,445,957		1,672,910	
2. 受取手形及び売掛金	※4	2,878,491		3,348,980	
3. たな卸資産		1,989,637		2,104,970	
4. 繰延税金資産		142,270		194,092	
5. その他		257,591		208,829	
貸倒引当金		△7,583		△6,712	
流動資産合計		6,706,364	75.2	7,523,071	74.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		267,882		254,969	
(2) 機械装置及び運搬具		223,758		373,008	
(3) 土地		1,307,669		1,431,326	
(4) その他		27,790		26,375	
有形固定資産合計		1,827,100	20.5	2,085,679	20.7
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		52,083		—	
(2) のれん		—		26,041	
(3) その他		124,938		121,087	
無形固定資産合計		177,022	2.0	147,129	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		124,780		110,228	
(2) 繰延税金資産		—		103,814	
(3) その他		114,660		111,973	
貸倒引当金		△27,972		△18,078	
投資その他の資産合計		211,469	2.3	307,937	3.0
固定資産合計		2,215,591	24.8	2,540,746	25.2
資産合計		8,921,956	100.0	10,063,817	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,101,975		2,360,864	
2. 短期借入金	※2	900,000		900,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※2	455,512		641,936	
4. 未払法人税等		156,559		215,164	
5. 賞与引当金		117,452		111,511	
6. 役員賞与引当金		—		35,113	
7. その他		129,405		250,505	
流動負債合計		3,860,905	43.3	4,515,094	44.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	867,332		889,442	
2. 退職給付引当金		188,133		223,640	
3. 役員退職慰労引当金		—		105,710	
4. その他		17,581		1,764	
固定負債合計		1,073,047	12.0	1,220,557	12.1
負債合計		4,933,952	55.3	5,735,651	57.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	1,049,700	11.8	—	—
III 利益剰余金		1,000,265	11.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,911,285	21.4	—	—
V 為替換算調整勘定		25,723	0.3	—	—
VI 自己株式	※6	1,524	0.0	—	—
資本合計		△494	△0.0	—	—
負債及び資本合計		3,988,003	44.7	—	—
		8,921,956	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,049,700	10.4
2. 資本剰余金		—	—	1,000,265	9.9
3. 利益剰余金		—	—	2,261,755	22.5
4. 自己株式		—	—	△494	△0.0
株主資本合計		—	—	4,311,225	42.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	17,078	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△138	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	16,940	0.2
純資産合計		—	—	4,328,166	43.0
負債純資産合計		—	—	10,063,817	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,260,673	100.0		8,991,111	100.0
II 売上原価			5,876,855	71.1		6,240,336	69.4
売上総利益			2,383,817	28.9		2,750,775	30.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,757,750	21.3		1,958,633	21.8
営業利益			626,066	7.6		792,141	8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,250			6,866		
2. 受取配当金		734			717		
3. 為替差益		16,074			—		
4. 固定資産売却益	※3	8,245			11,846		
5. その他		10,521	41,825	0.5	12,716	32,147	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		25,573			24,532		
2. 債権譲渡手数料		1,000			1,000		
3. コミットメント手数料		22,000			12,456		
4. 借入手数料		44,029			25,260		
5. 債権譲渡損		9,167			6,436		
6. 固定資産除売却損	※4	—			10,630		
7. その他		13,601	115,372	1.4	12,761	93,078	1.1
経常利益			552,520	6.7		731,209	8.1
VI 特別利益							
1. 過年度損益修正益	※5	7,940	7,940	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労金		15,000			—		
2. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			106,900		
3. 退職給付制度移行損失		—	15,000	0.2	16,186	123,086	1.3
税金等調整前当期純利益			545,460	6.6		608,123	6.8
法人税、住民税及び事業 税		272,237			352,388		
法人税等調整額		△19,358	252,878	3.1	△167,310	185,077	2.1
当期純利益			292,581	3.5		423,045	4.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,000,265
II 資本剰余金期末残高			1,000,265
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,677,916
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		292,581	292,581
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		37,189	
2. 役員賞与		22,023	59,212
IV 利益剰余金期末残高			1,911,285

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	1,911,285	△494	3,960,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△46,487		△46,487
役員賞与（注）			△26,088		△26,088
当期純利益			423,045		423,045
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	350,470	—	350,470
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	2,261,755	△494	4,311,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	25,723	1,524	27,247	3,988,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△46,487
役員賞与（注）				△26,088
当期純利益				423,045
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,644	△1,663	△10,307	△10,307
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,644	△1,663	△10,307	340,162
平成19年3月31日 残高（千円）	17,078	△138	16,940	4,328,166

（注） 平成18年6月29日の定時株主総会による利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		545,460	608,123
減価償却費		116,016	134,103
連結調整勘定償却額		26,041	—
のれん償却額		—	26,041
賞与引当金の増減額		3,610	△5,940
役員賞与引当金の増減額		—	35,113
退職給付引当金の増減額		4,178	35,506
役員退職慰労引当金の増減 額		—	105,710
貸倒引当金の増減額		5,137	△10,764
受取利息及び受取配当金		△6,984	△7,584
支払利息		25,573	36,989
為替差損益		△5	430
固定資産除売却損		8,060	10,630
固定資産売却益		△8,245	△11,846
売上債権の増減額		△639,746	△465,867
たな卸資産の増減額		△292,403	△281,787
仕入債務の増減額		397,894	230,728
役員賞与の支払額		△22,023	△26,088
その他資産の増減額		108,348	61,382
その他負債の増減額		1,902	67,865
小計		272,815	542,747
利息及び配当金の受取額		6,538	7,535
利息の支払額		△26,060	△37,608
法人税等の支払額		△319,982	△301,832
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△66,687	210,841

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		—	50,000
有形固定資産の取得による支出		△582,953	△181,166
有形固定資産の売却による収入		22,051	40,500
投資有価証券の売却による収入		13	—
無形固定資産の取得による支出		—	△566
貸付金の回収による収入		4,679	2,310
貸付けによる支出		△3,000	△3,000
敷金・保証金の支出		△4,023	△3,882
敷金・保証金の回収による収入		18,959	2,823
保険積立金の積立による支出		△10,122	△9,450
保険積立金の解約による収入		2,326	8,575
長期前払費用の支出		△200	△1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		△552,271	△95,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		100,000	—
長期借入れによる収入		759,504	715,490
長期借入金の返済による支出		△478,012	△506,956
配当金の支払額		△37,342	△47,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		344,149	160,994

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△274	851
V 現金及び現金同等物の増減額		△275,083	276,953
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,303,040	1,027,957
VII 現金及び現金同等物の期末残 高		1,027,957	1,304,910

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アイオンテック Okada America, Inc. (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちOkada America, Inc.の決算日は、1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,113千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（73,445千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として16,186千円計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,328,166千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、2,325千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」は、8,060千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,298千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,248,984 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,378 〃</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">312,500 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,500 〃</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 72,414千円</p> <p>※4 _____</p>	建物	89,394千円	土地	1,248,984 〃	計	1,338,378 〃	短期借入金	一千円	長期借入金 (1年内返済予定額含む)	312,500 〃	計	312,500 〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,971千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,248,984 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,490 〃</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">242,500 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,500 〃</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 122,384千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">13,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">262,583千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 _____</p>	建物	86,506千円	土地	1,248,984 〃	計	1,335,490 〃	短期借入金	500,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額含む)	242,500 〃	計	742,500 〃	受取手形	17,195千円	裏書手形	13,810千円	支払手形	262,583千円
建物	89,394千円																														
土地	1,248,984 〃																														
計	1,338,378 〃																														
短期借入金	一千円																														
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	312,500 〃																														
計	312,500 〃																														
建物	86,506千円																														
土地	1,248,984 〃																														
計	1,335,490 〃																														
短期借入金	500,000千円																														
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	242,500 〃																														
計	742,500 〃																														
受取手形	17,195千円																														
裏書手形	13,810千円																														
支払手形	262,583千円																														
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,200,000株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,680株であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円																									
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円																														
借入実行残高	一千円																														
差引額	1,000,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">569,145千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,007千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,676千円</td> </tr> </table>	給料	569,145千円	賞与引当金繰入額	80,007千円	貸倒引当金繰入額	5,821千円	退職給付費用	41,676千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">580,952千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,522千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,113千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,236千円</td> </tr> </table>	給料	580,952千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,710千円	賞与引当金繰入額	77,522千円	役員賞与引当金繰入額	35,113千円	貸倒引当金繰入額	4,869千円	退職給付費用	41,236千円
給料	569,145千円																				
賞与引当金繰入額	80,007千円																				
貸倒引当金繰入額	5,821千円																				
退職給付費用	41,676千円																				
給料	580,952千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,710千円																				
賞与引当金繰入額	77,522千円																				
役員賞与引当金繰入額	35,113千円																				
貸倒引当金繰入額	4,869千円																				
退職給付費用	41,236千円																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,150千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">31,753千円</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,631千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245千円</td> </tr> </table>	機械装置	7,631千円	車両運搬具	614千円	計	8,245千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,413千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,846千円</td> </tr> </table>	構築物	23千円	機械装置	11,413千円	車両運搬具	409千円	計	11,846千円						
機械装置	7,631千円																				
車両運搬具	614千円																				
計	8,245千円																				
構築物	23千円																				
機械装置	11,413千円																				
車両運搬具	409千円																				
計	11,846千円																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,038千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物付属設備	79千円	機械装置	9,038千円	車両運搬具	423千円	工具器具備品	63千円	計	9,604千円	固定資産売却損		機械装置	722千円	車輛運搬具	302千円	計	1,025千円
固定資産除却損																					
建物付属設備	79千円																				
機械装置	9,038千円																				
車両運搬具	423千円																				
工具器具備品	63千円																				
計	9,604千円																				
固定資産売却損																					
機械装置	722千円																				
車輛運搬具	302千円																				
計	1,025千円																				
<p>※5 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金戻入額</td> <td style="text-align: right;">7,940千円</td> </tr> </table>	買掛金戻入額	7,940千円	<p>※5 _____</p>																		
買掛金戻入額	7,940千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,487	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,685	利益剰余金	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 1,445,957千円	現金及び預金 1,672,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 418,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 368,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,027,957千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,304,910千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	110,562	68,221	42,341	機械装置及び 運搬具	70,410	29,996	40,413
その他	108,583	56,264	52,319	その他	105,103	74,131	30,972
合計	219,146	124,485	94,660	合計	175,513	104,127	71,386
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,090千円	1年内			33,093千円
1年超			55,569千円	1年超			38,292千円
合計			94,660千円	合計			71,386千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			49,055千円	支払リース料			32,668千円
減価償却費相当額			49,055千円	減価償却費相当額			32,668千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,325	56,465	40,139
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	65,150	68,315	3,165
	小計	81,475	124,780	43,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		81,475	124,780	43,304

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13	11	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,325	44,134	27,808
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	65,150	66,093	943
	小計	81,475	110,228	28,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		81,475	110,228	28,752

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替の変動によるリスクを回避するため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
なお、適格退職年金制度は昭和53年7月より採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△404,991
(2) 年金資産（千円）	172,789
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	△232,201
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	44,067
(5) 退職給付引当金（千円）	△188,133

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用（千円）	48,483
(1) 勤務費用（千円）	40,218
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	4,896
(3) 特別退職一時金（千円）	3,369

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。
なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。適格退職年金制度は、昭和53年7月より採用しております。
なお、平成19年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△420,307
(2) 年金資産（千円）	177,633
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	△242,673
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	39,171
小計	△203,502
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失（千円）	△16,186
(6) その他（千円）	△3,951
(7) 退職給付引当金（千円）	△223,640

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職一時金制度と適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付の債務の減少	173,682千円
年金資産の減少	△177,633千円
会計基準変更時差異の未処理額	△16,186千円
退職給付引当金の増加	△20,137千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は173,682千円であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,352千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しており、4年間で移換する予定であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	47,687
(1) 勤務費用（千円）	39,257
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	4,896
(3) 特別退職一時金（千円）	3,534

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。
なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,513千円	5,702千円
たな卸資産評価損否認	79,788千円	63,638千円
たな卸資産未実現利益	37,199千円	43,378千円
未払事業税	11,252千円	16,932千円
退職給付引当金	76,382千円	90,798千円
賞与引当金	47,685千円	60,205千円
役員退職慰労引当金	—	42,918千円
その他	7,351千円	11,474千円
繰延税金資産小計	265,172千円	335,048千円
評価性引当額	△95,534千円	—千円
繰延税金資産合計	169,638千円	335,048千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△27,368千円	△25,467千円
その他	△17,581千円	△11,673千円
繰延税金負債合計	△44,950千円	△37,141千円
繰延税金資産(負債)の純額	124,688千円	297,907千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.3
住民税均等割額	1.9	2.0
評価性引当額増減	1.6	△15.7
連結調整勘定償却	1.9	—
のれん償却	—	1.7
その他	△0.3	△0.9
税効果会計適用後の法人税負担率	46.3	30.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は同一セグメントに属する建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,040,633	1,220,040	8,260,673	—	8,260,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	556,918	—	556,918	(556,918)	—
計	7,597,551	1,220,040	8,817,592	(556,918)	8,260,673
営業費用	7,037,750	1,147,130	8,184,880	(550,273)	7,634,606
営業利益	559,801	72,910	632,711	(6,645)	626,066
II 資産	7,783,054	640,880	8,423,934	498,021	8,921,956

(注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（通知預金、定期預金）等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,844,499	1,146,612	8,991,111	—	8,991,111
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	516,481	—	516,481	(516,481)	—
計	8,360,981	1,146,612	9,507,593	(516,481)	8,991,111
営業費用	7,621,385	1,083,220	8,704,605	(505,635)	8,198,970
営業利益	739,595	63,392	802,988	(10,846)	792,141
II 資産	9,006,065	697,264	9,703,330	360,487	10,063,817

(注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は967,739千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（通知預金、定期預金）等であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は35,113千円増加し、営業利

益は同額減少しております。

(役員退職慰労金の計上方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は7,710千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,220,040	299,582	1,519,622
II 連結売上高 (千円)	—	—	8,260,673
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	3.6	18.4

(注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

その他の地域・・・香港・オランダ・ポルトガル・オーストラリア・イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,146,612	483,969	1,630,582
II 連結売上高 (千円)	—	—	8,991,111
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.8	5.4	18.1

(注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

その他の地域・・・香港・オランダ・ポルトガル・オーストラリア・イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	639円19銭	1株当たり純資産額	698円28銭
1株当たり当期純利益金額	42円99銭	1株当たり当期純利益金額	68円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,328,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,328,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	6,198

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	292,581	423,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,088	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,088)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,493	423,045
期中平均株式数(千株)	6,198	6,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.0	—
1年内返済予定の長期借入金	455,512	641,936	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	867,332	889,442	1.7	平成20年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,222,844	2,431,378	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	371,082	158,520	158,520	108,820

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,357,631			1,344,044
2. 受取手形	※6		1,201,709			1,605,018
3. 売掛金	※4		1,680,462			1,819,175
4. 商品			699,601			644,253
5. 製品			80,312			63,003
6. 原材料			419,438			429,038
7. 貯蔵品			6,164			11,738
8. 前渡金			—			143
9. 前払費用			15,605			5,239
10. 未収収益			161			209
11. 未収入金	※4		210,231			185,105
12. 繰延税金資産			90,894			132,474
13. その他			5,907			1,438
貸倒引当金			△6,484			△6,497
流動資産合計			5,761,635	77.2		6,234,389
75.6						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1		762,344			763,233
減価償却累計額			536,110			552,063
(2) 構築物			31,602			30,502
減価償却累計額			26,562			26,806
(3) 機械及び装置(自用)			141,506			147,319
減価償却累計額			116,063			107,848
(4) 機械及び装置(賃貸)			166,361			279,859
減価償却累計額			81,952			95,021
(5) 車両運搬具			166,552			159,878
減価償却累計額			127,114			124,136

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(6) 工具器具備品	※ 1	85,548			87,247		
減価償却累計額		73,053	12,495		72,073	15,173	
(7) 土地			879,538			1,003,195	
有形固定資産合計			1,272,598	17.1		1,493,288	18.1
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			3,666			—	
(2) 借地権			112,812			112,812	
(3) ソフトウェア			1,897			1,852	
(4) 電話加入権			6,037			6,037	
無形固定資産合計			124,413	1.7		120,702	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		124,780			110,228		
(2) 関係会社株式		89,241			89,241		
(3) 従業員長期貸付金		7,531			8,221		
(4) 破産債権・更生債権 等		27,192			17,120		
(5) 長期前払費用		1,970			2,445		
(6) 敷金保証金		37,994			38,427		
(7) 繰延税金資産		—			103,814		
(8) その他		38,934			42,545		
貸倒引当金		△27,059			△17,134		
投資その他の資産合計		300,586	4.0		394,909	4.8	
固定資産合計		1,697,599	22.8		2,008,900	24.4	
資産合計		7,459,234	100.0		8,243,289	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,6	1,144,468		1,016,310	
2. 買掛金	※4	629,603		732,173	
3. 短期借入金	※1	900,000		900,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	115,000		299,960	
5. 未払金	※4	90,169		119,615	
6. 未払法人税等		91,500		157,220	
7. 未払消費税等		—		18,051	
8. 未払費用		3,243		2,624	
9. 前受金		6,481		3,378	
10. 預り金		5,969		11,663	
11. 賞与引当金		103,139		98,509	
12. 役員賞与引当金		—		35,113	
13. 前受収益		509		—	
14. その他		6,163		4,888	
流動負債合計		3,096,248	41.5	3,399,508	41.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	200,000		350,060	
2. 退職給付引当金		188,133		223,640	
3. 役員退職慰労引当金		—		105,710	
4. 繰延税金負債		17,581		—	
5. その他		—		1,764	
固定負債合計		405,715	5.4	681,175	8.3
負債合計		3,501,964	46.9	4,080,683	49.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,049,700	14.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,000,265			—
資本剰余金合計			1,000,265	13.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		99,020			—
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		43,040			—
(2) 別途積立金		1,522,000			—
3. 当期末処分利益		218,016			—
利益剰余金合計			1,882,077	25.2	—
IV その他有価証券評価差額 金			25,723	0.4	—
V 自己株式	※3		△494	△0.0	—
資本合計			3,957,270	53.1	—
負債及び資本合計			7,459,234	100.0	—
					—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,049,700	12.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,000,265	
資本剰余金合計			—	1,000,265	12.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		99,020	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		37,260	
別途積立金		—		1,622,000	
繰越利益剰余金		—		337,776	
利益剰余金合計			—	2,096,057	25.4
4. 自己株式			—	△494	△0.0
株主資本合計			—	4,145,527	50.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	17,078	0.2
評価・換算差額等合計			—	17,078	0.2
純資産合計			—	4,162,606	50.5
負債純資産合計			—	8,243,289	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		3,062,288			3,479,775		
2. 商品売上高		2,577,288			2,889,287		
3. 原材料売上高		1,330,224			1,330,353		
4. その他の売上高		634,776	7,604,578	100.0	669,298	8,368,714	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
期首製品たな卸高		78,605			80,312		
当期製品製造原価		2,404,933			2,623,624		
合計		2,483,538			2,703,936		
他勘定振替高	※1	—			9,139		
期末製品たな卸高		80,312			63,003		
製品売上原価		2,403,226			2,631,794		
2. 商品売上原価							
期首商品たな卸高		561,460			699,601		
当期商品仕入高	※3	4,070,123			4,479,095		
合計		4,631,584			5,178,696		
他勘定振替高	※1	2,077,247			2,506,113		
期末商品たな卸高		699,601			644,253		
商品売上原価		1,854,735			2,028,329		
3. 原材料売上原価		879,748			886,192		
4. その他の売上原価		601,667	5,739,378	75.5	625,070	6,171,386	73.7
売上総利益			1,865,199	24.5		2,197,327	26.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,906			5,947		
2. 荷造及び運搬費		102,993			109,017		
3. 広告宣伝費		30,354			31,028		
4. 役員報酬		69,694			80,465		
5. 給料		427,670			447,612		
6. 賞与		69,157			103,624		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—			7,710		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
8. 賞与引当金繰入額		80,007			77,522		
9. 役員賞与引当金繰入額		—			35,113		
10. 退職給付費用		41,676			41,236		
11. 法定福利費		97,969			98,932		
12. 交際費		9,315			9,345		
13. 旅費交通費		74,141			85,229		
14. 通信費		25,515			26,260		
15. 光熱費		9,528			10,097		
16. 消耗品費		38,879			44,655		
17. 租税公課		27,988			33,640		
18. 減価償却費		30,980			33,522		
19. 修繕費		6,376			9,408		
20. 保険料		33,597			37,494		
21. 支払手数料		70,819			88,608		
22. 賃借料		103,591			111,839		
23. 教育訓練費		1,351			325		
24. 研究開発費	※2	24,150			29,508		
25. 製品保証費		61,117			73,859		
26. 貸倒引当金繰入額		5,222			4,903		
27. その他		34,845	1,479,855	19.4	46,427	1,683,338	20.2
営業利益			385,344	5.1		513,988	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,175			4,084		
2. 受取配当金		4,734			4,717		
3. 受取経営指導料	※ 3	29,700			28,000		
4. 固定資産売却益	※ 4	7,479			11,497		
5. 為替差益		16,074			—		
6. その他		8,418	70,581	0.9	11,564	59,863	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,298			17,523		
2. 債権譲渡手数料		1,000			1,000		
3. 債権譲渡損		53,196			31,697		
4. コミットメント手数料		22,000			12,456		
5. 固定資産除売却損	※ 5	—			10,630		
6. その他		13,430	107,926	1.4	11,395	84,703	1.0
経常利益			347,999	4.6		489,149	5.8
VI 特別利益							
1. 過年度損益修正益	※ 6	7,940	7,940	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労金		15,000			—		
2. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			106,900		
3. 退職給付制度移行損失		—	15,000	0.2	16,186	123,086	1.4
税引前当期純利益			340,939	4.5		366,062	4.4
法人税、住民税及び事 業税		173,687			236,575		
法人税等調整額		△12,993	160,693	2.1	△157,068	79,507	1.0
当期純利益			180,246	2.4		286,555	3.4
前期繰越利益			37,770			—	
当期未処分利益			218,016			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 原材料費							
期首原材料たな卸高		455,370			419,438		
当期原材料仕入高		1,224,887			1,209,664		
他勘定受入高	※ 1	2,066,059			2,358,504		
合計		3,746,317			3,987,606		
他勘定振替高	※ 2	1,061,264			1,108,748		
期末原材料たな卸高		419,438	2,265,615	88.3	429,038	2,449,819	88.0
2. 労務費	※ 3		141,919	5.5		161,820	5.8
3. 経費			159,313	6.2		170,936	6.2
(うち外注加工費)			(44,580)			(47,817)	
(うち減価償却費)			(17,151)			(18,503)	
当期総製造費用			2,566,847	100.0		2,782,576	100.0
他勘定振替高	※ 4		161,914			158,952	
当期製品製造原価			2,404,933			2,623,624	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
◎ 原価計算の方法	◎ 原価計算の方法
実際原価による個別原価計算を採用しております。	実際原価による個別原価計算を採用しております。
※1 他勘定受入高は、商品・補助材料から原材料として受入れたものであります。	※1 同左
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
商品売上原価 8,194	商品売上原価 5,414
原材料売上原価 879,748	原材料売上原価 886,192
その他の売上原価	その他の売上原価
(修理売上原価) 156,800	(修理売上原価) 183,645
(デモ商品原価) 315	(デモ商品原価) 47
(賃貸原価) 430 157,546	(賃貸原価) 395 184,089
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
(製品保証費) 14,920	(製品保証費) 17,061
(研究開発費) 853 15,774	(研究開発費) 15,991 33,052
合計 1,061,264	合計 1,108,748
※3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	※3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額 21,802	賞与引当金繰入額 19,619
退職給付費用 6,807	退職給付費用 5,544
※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
その他の売上原価	その他の売上原価
(修理売上原価) 133,269	(修理売上原価) 134,608
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
(製品保証費) 24,321	(製品保証費) 22,273
その他 4,323	その他 2,070
合計 161,914	合計 158,952

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			218,016
II. 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		2,998	2,998
合計			221,015
III. 利益処分額			
1. 配当金		46,487	
2. 役員賞与金		26,088	
(うち監査役賞与金)		(4,963)	
3. 別途積立金		100,000	172,575
IV. 次期繰越利益			48,440

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	1,000,265	99,020	43,040	1,522,000	218,016	1,882,077
事業年度中の変動額								
平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による圧縮記帳積立金の取崩し					△2,998		2,998	—
その他の事由による圧縮記帳積立金の取崩し					△2,780		2,780	—
別途積立金の積立て（注）						100,000	△100,000	—
剰余金の配当（注）							△46,487	△46,487
役員賞与（注）							△26,088	△26,088
当期純利益							286,555	286,555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△5,779	100,000	119,760	213,980
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	1,000,265	99,020	37,260	1,622,000	337,776	2,096,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△494	3,931,547	25,723	25,723	3,957,270
事業年度中の変動額					
平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による圧縮記帳積立金の取崩し		—			—
その他の事由による圧縮記帳積立金の取崩し		—			—
別途積立金の積立て（注）		—			—
剰余金の配当（注）		△46,487			△46,487
役員賞与（注）		△26,088			△26,088
当期純利益		286,555			286,555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△8,644	△8,644	△8,644
事業年度中の変動額合計（千円）	—	213,980	△8,644	△8,644	205,336
平成19年3月31日 残高（千円）	△494	4,145,527	17,078	17,078	4,162,606

（注） 平成18年6月29日の定時株主総会による利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 : 破砕機、穿孔機等の主要商品については個別法による原価法 その他は移動平均法による原価法 ・製品 : 個別法による原価法 ・原材料 : 部品は移動平均法による原価法 補助材料は最終仕入原価法 ・貯蔵品 : 最終仕入原価法 	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～38年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(73,445千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,113千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として16,186千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) _____	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が7,710千円、税引前当期純利益が105,710千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、上記取扱いの公表が平成19年4月13日付で行なわれたため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が3,755千円、税引前中間純利益が101,755千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,162,606千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差益」の金額は、1,938千円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p>	建物	59,009千円	土地	820,853千円	短期借入金	－千円	長期借入金	40,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p>	建物	55,126千円	土地	820,853千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	－千円								
建物	59,009千円																								
土地	820,853千円																								
短期借入金	－千円																								
長期借入金	40,000千円																								
建物	55,126千円																								
土地	820,853千円																								
短期借入金	500,000千円																								
長期借入金	－千円																								
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。</p> <p>イ. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ロ. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,200,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	6,200,000株	<p>※2</p> <hr style="width: 100%;"/>																				
普通株式	20,000,000株																								
普通株式	6,200,000株																								
<p>※3 当社が有する自己株式の数は普通株式 1,680株であります。</p>	<p>※3</p> <hr style="width: 100%;"/>																								
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">158,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">191,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>5 この他、次のとおり受取手形裏書譲渡高があります。</p> <p>イ. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">72,414千円</td> </tr> </table>	売掛金	158,457千円	未収入金	2,879千円	支払手形	191,920千円	買掛金	202,899千円	未払金	137千円		72,414千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">315,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>5 この他、次のとおり受取手形裏書譲渡高があります。</p> <p>イ. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">122,384千円</td> </tr> </table>	売掛金	204,587千円	未収入金	2,823千円	支払手形	－千円	買掛金	315,093千円	未払金	2千円		122,384千円
売掛金	158,457千円																								
未収入金	2,879千円																								
支払手形	191,920千円																								
買掛金	202,899千円																								
未払金	137千円																								
	72,414千円																								
売掛金	204,587千円																								
未収入金	2,823千円																								
支払手形	－千円																								
買掛金	315,093千円																								
未払金	2千円																								
	122,384千円																								
<p>※6</p> <hr style="width: 100%;"/>	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">13,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">98,117千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,195千円	裏書手形	13,810千円	支払手形	98,117千円																		
受取手形	17,195千円																								
裏書手形	13,810千円																								
支払手形	98,117千円																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
7 債権の流動化による遡及義務 563,904千円	7 債権の流動化による遡及義務 495,978千円		
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,723千円であります。	8 _____		
9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	9 _____		
当座貸越極度額及び貸出			
コミットメントの総額			
借入実行残高			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	差引額	1,000,000千円	
差引額	1,000,000千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産へ振替 19,560千円 固定資産より振替 △177千円 当期製品製造原価(原材料費) 2,057,864千円 <hr/> 計 2,077,247千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産へ振替 171,309千円 固定資産より振替 △9,146千円 当期製品製造原価(原材料費) 2,353,090千円 <hr/> 計 2,515,252千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,150千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,508千円
※3 関係会社に対する事項 仕入高 1,742,368千円 受取経営指導料 29,700千円	※3 関係会社に対する事項 仕入高 2,059,161千円 受取経営指導料 28,000千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 6,864千円 車両運搬具 614千円 <hr/> 計 7,479千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 構築物 23千円 機械装置 11,064千円 車両運搬具 409千円 <hr/> 計 11,497千円
※5 _____	※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物付属設備 79千円 機械装置 9,038千円 車両運搬具 423千円 工具器具備品 63千円 <hr/> 計 9,604千円 固定資産売却損 機械装置 722千円 車両運搬具 302千円 <hr/> 計 1,025千円
※6 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。 買掛金戻入額 7,940千円	※6 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	105,457	53,920	51,537	工具器具備品	101,977	71,213	30,764
車両運搬具	54,179	16,795	37,383	車両運搬具	70,410	29,996	40,413
機械及び装置	56,383	51,425	4,957				
合計	216,020	122,141	93,879	合計	172,387	101,210	71,177
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		38,465千円		1年内		32,937千円
	1年超		55,413千円		1年超		38,240千円
	合計		93,879千円		合計		71,177千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		48,430千円		支払リース料		32,095千円
	減価償却費相当額		48,430千円		減価償却費相当額		32,095千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,403千円	7,239千円
商品評価損否認	74,074千円	56,813千円
未払事業税	7,559千円	12,374千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,382千円	90,798千円
賞与引当金	41,874千円	53,236千円
役員退職慰労引当金	—	42,918千円
その他	6,502千円	10,050千円
繰延税金資産小計	213,797千円	273,430千円
評価性引当額	△95,534千円	—千円
繰延税金資産合計	118,263千円	273,430千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△27,368千円	△25,467千円
有価証券評価差額金	△17,581千円	△11,673千円
繰延税金負債合計	△44,950千円	△37,141千円
繰延税金資産（負債）の純額	73,313千円	236,289千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税均等割額	3.0	3.2
評価性引当額増減	2.6	△26.1
その他	0.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税負担率	47.1	21.7

(単位：%)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	634円23銭	1株当たり純資産額	671円57銭
1株当たり当期純利益金額	24円87銭	1株当たり当期純利益金額	46円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	180,246	286,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,088	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,088)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	154,158	286,555
期中平均株式数 (千株)	6,198	6,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	17,915
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12	13,064
		株式会社南陽	6,300	5,991
		東邦金属株式会社	12,662	3,292
		住友信託銀行株式会社	3,150	3,871
計		22,137	44,134	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		03-4 公社債投資信託	5,000	50,010
		三菱UFJバランスファンド07	1,000	10,460
		規模別店頭株	5,000,000	5,623
計		5,006,000	66,093	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	762,344	1,411	522	763,233	552,063	16,417	211,169
構築物	31,602	—	1,100	30,502	26,806	587	3,696
機械及び装置(自用)	141,506	26,250	20,437	147,319	107,848	9,198	39,471
機械及び装置(賃貸)	166,361	173,919	60,421	279,859	95,021	39,762	184,838
車両運搬具	166,552	13,224	19,898	159,878	124,136	15,497	35,742
工具器具備品	85,548	13,037	11,338	87,247	72,073	9,714	15,173
土地	879,538	123,657	—	1,003,195	—	—	1,003,195
有形固定資産計	2,233,455	351,499	113,717	2,471,237	977,948	91,177	1,493,288
無形固定資産							
借地権	112,812	—	—	112,812	—	—	112,812
電話加入権	6,037	—	—	6,037	—	—	6,037
のれん	22,000	—	22,000	—	—	3,666	—
ソフトウェア	2,676	566	—	3,242	1,389	610	1,852
無形固定資産計	143,526	566	22,000	122,092	1,389	4,277	120,702
長期前払費用	4,862	1,879	762	5,979	3,533	1,028	2,445
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械及び装置(賃貸)の当期増加額の主なものは棚卸資産より振替171,309千円であります。減少額は主に売却によるものであります。
2. 土地の当期増加額は九州営業所の用地取得によるものであります。
3. 機械及び装置(賃貸)の償却額は損益計算書上、「その他の売上原価」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,543	13,465	15,534	7,842	23,632
賞与引当金	103,139	98,509	103,139	—	98,509
役員賞与引当金	—	35,113	—	—	35,113
退職給付引当金	188,133	64,291	18,214	10,571	223,640
役員退職慰労引当金	—	114,610	8,900	—	105,710

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額によるものであります。
2. 退職給付引当金の当期減少額の「その他」は、適格年金掛金の支払によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
当座預金	432,672
普通預金	84,871
外貨普通預金	38,894
通知預金	400,000
定期預金	368,000
別段預金	270
小計	1,324,708
現金	19,336
合計	1,344,044

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コベルコ建機関東㈱	113,576
日立建機㈱	83,505
日立キャピタル㈱	58,905
コマツ東京㈱	42,742
東北建設機械販売㈱	41,005
その他	1,265,284
合計	1,605,018

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	412,768
5月	364,713
6月	348,701
7月	288,899
8月	119,493
9月以降	70,441
合計	1,605,018

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Okada America, Inc.	202,047
東日本キャタピラー三菱建機販売(株)	140,142
住商リース(株)	127,680
西日本キャタピラー三菱建機販売(株)	120,709
中日本キャタピラー三菱建機販売(株)	86,978
その他	1,141,618
合計	1,819,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,680,462	8,740,608	8,601,895	1,819,175	82.5	73.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額 (千円)
ブレーカー	220,094
圧砕機	276,313
穿孔機及びつかみ機	13,820
環境関連機器	92,772
その他	41,253
合計	644,253

5) 製品

品名	金額 (千円)
圧砕機	9,978
環境関連機器	46,161
その他	6,862
合計	63,003

6) 原材料

品名	金額 (千円)
補助材料	
配管部材	51,720
油圧ブレーカーパーツ	61,622
圧碎機パーツ	174,860
環境関連機器	98,881
その他	41,953
合計	429,038

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
カタログ	4,568
消耗品	4,748
その他	2,421
合計	11,738

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱テイサク	288,199
逢坂工業㈱	59,605
㈱池崎鉄工所	51,963
㈱岡田金属工作所	46,801
ハシモト㈱	45,768
その他	523,972
合計	1,016,310

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 4月	325,291
5月	214,791
6月	227,015
7月	199,322
8月	49,889
合計	1,016,310

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱アイオンテック	315,093
㈱テイサク	134,183
MORBARK, INC	48,949
西日本キャタピラー三菱建機販売㈱	21,501
㈱岡田金属工作所	19,278
その他	193,167
合計	732,173

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	500,000
㈱三菱東京UFJ銀行	200,000
住友信託銀行㈱	200,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.aiyon.co.jp/>)

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年3月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は退職慰労金について、従来、支出時の費用としていたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。